

水道事業会計

輪 島 市 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

令和元年度の業務実績では、総配水量は 3,001,785 m³で、前年度 (3,065,277 m³) に比べ 63,492 m³ (2.07%) の減であり、年間有収水量は 2,708,257 m³で、前年度 (2,766,375 m³) に比べ 58,118 m³ (2.10%) の減、有収率 (配水量に対する有収水量の比率) は 90.22%で、前年度 (90.25%) に比べ 0.03 ポイント減少している。

2. 予算決算について (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
水道事業収益	960,030,000	958,811,814	99.87	水道事業費用	1,080,394,000	945,658,942	87.53
営業収益	648,928,000	639,254,450	98.51	営業費用	947,643,000	841,569,655	88.81
営業外収益	311,002,000	319,304,304	102.67	営業外費用	127,751,000	102,996,987	80.62
特別利益	100,000	253,060	253.06	特別損失	4,000,000	1,092,300	27.31
				予備費	1,000,000	0	0.00

収益的収入は、予算額 9 億 6,003 万円に対して、決算額は 9 億 5,881 万 2 千円 (収入率 99.87%) となっている。

収益的支出は、予算額 10 億 8,039 万 4 千円に対して、決算額は 9 億 4,565 万 9 千円 (執行率 87.53%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	534,657,000	513,197,969	95.99	資本的支出	1,010,753,000	874,095,708	86.48
企業債	265,900,000	265,900,000	100.00	建設改良費	601,954,000	467,759,798	77.71
負担金	6,268,000	2,394,700	38.21	企業債償還金	408,799,000	406,335,910	99.40
国庫支出金	120,396,000	120,396,000	100.00				
補償金	19,316,000	3,192,997	16.53				
出資金	122,657,000	121,314,272	98.91				
固定資産 売却代金	120,000	0	0.00				

(資本的収入額 513,197,969 円－資本的支出額 874,095,708 円＝△360,897,739 円)

不足額 3 億 6,089 万 7,739 円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,142 万 8,684 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,946 万 9,055 円で補てんしている。

3. 損益計算について

総事業収益は9億746万3千円で、前年度に比べ6,625万5千円(6.80%)の減、総事業費用は9億2,414万5千円で、前年度に比べ1,343万6千円(1.43%)の減、収支差引1,668万2千円の純損失となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	588,375,759	63.67	599,076,034	61.52	△ 10,700,275	△ 1.79
給水収益	489,895,172	53.01	496,383,905	50.98	△ 6,488,733	△ 1.31
その他営業収益	9,006,227	0.97	9,148,092	0.94	△ 141,865	△ 1.55
簡易水道給水収益	89,236,321	9.66	92,981,787	9.55	△ 3,745,466	△ 4.03
簡易水道その他営業収益	238,039	0.03	562,250	0.06	△ 324,211	△ 57.66
営業外収益	318,850,539	34.50	374,603,935	38.47	△ 55,753,396	△ 14.88
受取利息及び配当金	587,897	0.06	431,349	0.04	156,548	36.29
他会計負担金及び補助金	24,737,368	2.68	42,761,229	4.39	△ 18,023,861	△ 42.15
長期前受金戻入	141,096,941	15.27	143,121,754	14.70	△ 2,024,813	△ 1.41
加入金	4,956,500	0.54	10,478,000	1.08	△ 5,521,500	△ 52.70
諸収入	32,632	0.00	58,248	0.01	△ 25,616	△ 43.98
雑収益	110,408	0.01	103,060	0.01	7,348	7.13
簡易水道他会計負担金及び補助金	71,715,078	7.76	70,686,659	7.26	1,028,419	1.45
簡易水道長期前受金戻入	74,398,781	8.05	106,610,680	10.95	△ 32,211,899	△ 30.21
簡易水道加入金	59,000	0.01	322,000	0.03	△ 263,000	△ 81.68
簡易水道雑収益	1,155,934	0.13	30,956	0.00	1,124,978	3,634.12
特別利益	236,310	0.03	37,390	0.00	198,920	532.01
過年度損益修正益	236,310	0.03	36,390	0.00	199,920	549.38
簡易水道過年度損益修正益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000	皆減
収 益 計	907,462,608	98.19	973,717,359	100.00	△ 66,254,751	△ 6.80
当年度純損失	16,681,930	1.81	0	0.00	16,681,930	皆増
合 計	924,144,538	100.00	973,717,359	100.00	△ 49,572,821	△ 5.09

営業収益で5億8,837万6千円、営業外収益で3億1,885万1千円、特別利益で23万6千円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	827,925,186	89.59	833,576,465	85.61	△ 5,651,279	△ 0.68
原水及び浄水費	52,292,855	5.66	52,726,389	5.41	△ 433,534	△ 0.82
配水及び給水費	41,505,169	4.49	40,038,667	4.11	1,466,502	3.66
総係費	111,566,392	12.07	109,542,523	11.25	2,023,869	1.85
簡易水道原水及び浄水費	27,640,348	2.99	29,903,655	3.07	△ 2,263,307	△ 7.57
簡易水道配水及び給水費	7,920,652	0.86	8,880,795	0.91	△ 960,143	△ 10.81
簡易水道総係費	12,600,958	1.36	11,841,262	1.22	759,696	6.42
減価償却費	383,205,166	41.47	389,321,387	39.98	△ 6,116,221	△ 1.57
簡易水道減価償却費	176,259,615	19.07	182,292,340	18.72	△ 6,032,725	△ 3.31
資産減耗費	4,956,538	0.54	1,910,344	0.20	3,046,194	159.46
簡易水道資産減耗費	9,912,380	1.07	7,119,103	0.73	2,793,277	39.24
その他営業費用	65,113	0.01	0	0.00	65,113	皆増
営業外費用	95,226,352	10.30	103,635,413	10.64	△ 8,409,061	△ 8.11
支払利息及び取扱諸費	65,569,888	7.10	71,845,300	7.38	△ 6,275,412	△ 8.73
簡易水道支払利息及び取扱諸費	29,446,520	3.19	31,207,939	3.21	△ 1,761,419	△ 5.64
雑支出	115,271	0.01	536,991	0.06	△ 421,720	△ 78.53
簡易水道雑支出	94,673	0.01	45,183	0.00	49,490	109.53
特別損失	993,000	0.11	370,239	0.04	622,761	168.21
過年度損益修正損	0	0.00	275,718	0.03	△ 275,718	皆減
簡易水道過年度損益修正損	0	0.00	94,521	0.01	△ 94,521	皆減
その他特別損失	993,000	0.11	0	0.00	993,000	皆増
費用計	924,144,538	100.00	937,582,117	96.29	△ 13,437,579	△ 1.43
当年度純利益	0	0.00	36,135,242	3.71	△ 36,135,242	皆減
合 計	924,144,538	100.00	973,717,359	100.00	△ 49,572,821	△ 5.09

営業費用で8億2,792万5千円、営業外費用で9,522万6千円、特別損失で99万3千円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	11,250,310,445	81.27	11,397,087,257	81.64	△ 146,776,812	△ 1.29
有形固定資産	10,691,642,124	77.24	10,834,565,430	77.61	△ 142,923,306	△ 1.32
無形固定資産	558,668,321	4.04	562,521,827	4.03	△ 3,853,506	△ 0.69
流動資産	2,592,327,474	18.73	2,563,652,699	18.36	28,674,775	1.12
現金預金	2,520,058,502	18.21	2,453,145,798	17.57	66,912,704	2.73
未収金	32,495,208	0.23	32,650,477	0.23	△ 155,269	△ 0.48
貯蔵品	19,773,764	0.14	19,956,424	0.14	△ 182,660	△ 0.92
短期貸付金	20,000,000	0.14	25,000,000	0.18	△ 5,000,000	△ 20.00
前払金	0	0.00	32,900,000	0.24	△ 32,900,000	皆減
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	13,842,637,919	100.00	13,960,739,956	100.00	△ 118,102,037	△ 0.85

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	4,739,205,352	34.24	4,849,206,303	34.73	△ 110,000,951	△ 2.27
企業債	4,683,503,417	33.83	4,786,823,119	34.29	△ 103,319,702	△ 2.16
引当金	55,701,935	0.40	62,383,184	0.45	△ 6,681,249	△ 10.71
流動負債	580,487,060	4.19	593,008,807	4.25	△ 12,521,747	△ 2.11
企業債	366,628,184	2.65	403,744,392	2.89	△ 37,116,208	△ 9.19
未払金	203,813,440	1.47	171,014,626	1.22	32,798,814	19.18
未払費用	0	0.00	0	0.00	0	-
引当金	6,481,776	0.05	6,774,892	0.05	△ 293,116	△ 4.33
その他流動負債	3,563,660	0.03	11,474,897	0.08	△ 7,911,237	△ 68.94
繰延収益	3,840,934,598	27.75	3,941,146,279	28.23	△ 100,211,681	△ 2.54
長期前受金	3,840,934,598	27.75	3,941,146,279	28.23	△ 100,211,681	△ 2.54
資本金	3,793,470,602	27.40	3,672,156,330	26.30	121,314,272	3.30
剰余金	888,540,307	6.42	905,222,237	6.48	△ 16,681,930	△ 1.84
資本剰余金	44,338,844	0.32	44,338,844	0.32	0	0.00
利益剰余金	844,201,463	6.10	860,883,393	6.17	△ 16,681,930	△ 1.94
合 計	13,842,637,919	100.00	13,960,739,956	100.00	△ 118,102,037	△ 0.85

総資産額は138億4,263万8千円で、固定資産112億5,031万円、流動資産25億9,232万7千円となっている。

有形固定資産106億9,164万2千円の内訳は、土地2億9,404万2千円、建物4億2,812万円、構築物90億3,385万6千円、機械及び装置8億7,351万7千円、車両及び運搬具454万4千円、工具器具及び備品1,993万2千円、建設仮勘定3,763万円となっている。

負債・資本総額は138億4,263万8千円で、固定負債で47億3,920万5千円、流動負債で5億8,048万7千円、繰延収益で38億4,093万5千円、資本金で37億9,347万1千円、剰余金で8億8,854万円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
自己資本構成比率	46.81	45.68	43.44	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	446.58	432.31	358.33	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	86.22	103.85	106.97	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	8.72	9.62	8.83	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	0.00	3.71	6.52	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	44.78	40.37	38.24	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市水道事業会計における令和元年度決算の概要である。

令和元年度における年間総配水量は3,001,785 m³で、前年度(3,065,277 m³)に比べ63,492 m³(2.07%)の減少となった。そのうち総有効有収水量は2,708,257 m³で、前年度(2,766,375 m³)に比べ58,118 m³(2.10%)の減少となった。また、有収率については90.22%となっており、前年度(90.25%)に比べ0.03ポイント低下している。

水道総事業収益は9億746万3千円で、前年度(9億7,371万7千円)に比べ6,625万5千円(6.80%)の減少となった。一方、水道総事業費用も9億2,414万5千円で、前年度(9億3,758万2千円)に比べ1,343万8千円(1.43%)の減少となり、収支差引1,668万2千円の純損失を計上している。給水収益や経費などの経理状況についてみると、営業費用(8億2,792万5千円)は、前年度(8億3,357万6千円)より減少(565万1千円)したものの、前年度と同じく営業損失を多く計上する結果となった。

営業収益は5億8,837万6千円で、前年度(5億9,907万6千円)に比べ1,070万円(1.79%)の減少となった。主に給水収益で上水道、簡易水道合わせて5億7,913万1千円となり、前年度(5億8,936万6千円)に比べ1,023万4千円(1.74%)の減少となった。また営業外収益は3億1,885万1千円、前年度(3億7,460万4千円)に比べ5,575万3千円(14.88%)の減少となった。これは、加入金が前年度に比べ578万5千円(53.56%)の減収となり、他会計負担金及び補助金も前年度に比べ1,699万5千円(14.98%)の減収となったことなどによる。

営業費用は、減価償却費の減少などにより8億2,792万5千円となり、前年度(8億3,357万6千円)に比べ565万1千円(0.68%)の減少となった。また営業外費用では、企業債利息が純減したこともあり、前年度に比べ840万9千円(8.11%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で5億1,319万8千円、総支出額で8億7,409万6千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は、水道管路緊急改善事業の稲舟町、鳳至町、水守町での水道管布設替と耐震化、生活基盤近代化事業の町野町、舳倉島での浄水場設備更新や水道管布設替、遠隔監視システム整備事業などである。資本的収支の差引不足額の3億6,089万8千円については、過年度分損益勘定留保資金3億

3,142万9千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,946万9千円でこれを補てんしている。

企業債については、未償還残高は50億5,013万2千円(財政融資資金31億7,516万2千円、地方公共団体金融機構18億7,497万円)で、前年度(51億9,056万8千円)に比べ1億4,043万6千円の減少となった。今年度においては、2億6,590万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が44.78%(昨年度40.37%)と比率の上昇が続いており、経営環境の厳しさが増している状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率は446.58%(昨年度432.31%)となっており指数上は決して悪いとは言えない。

給水人口は少子高齢化の進行により年々減少傾向にあり、さらに水道使用施設・設備が「節水型」に変わりつつある中で消費量の大きな伸びは期待できない状況である。

また、本市の特徴として主な水道水源が河原田川、八ヶ川、町野川と3つの河川・地域に分かれていること、配水地域が広範囲であるとともに地形が複雑なことから施設管理は複雑となり時間と労力はもとより、コストを要することになる。このことは、平常時はもとより緊急事態発生時に必要となる迅速かつ適切な対処や、水圧の適正化、水質の確保に万全を期すことなどに対する困難さを意味している。また、地震や近年発生している局地的集中豪雨など、いつ発生するか予測できない災害に備えることも大変重要である。

経営上は、企業債償還金や未普及地域の解消、老朽施設・設備の更新及び水道管布設替等で今後も多額の費用が予想されるところであり事業化にあたっては優先順位を付けて計画的に実施すべきと思われる。

言うまでもなく「水」は人が生活するうえで欠くことのできない最も重要な生活基盤の一つである。安心して安全な水の安定供給を維持することが公営企業として求められているところであり、平成29年に作成された輪島市水道事業経営戦略(2017～2026年度)に基づき中長期的な視点に立ち安定した企業経営を維持していただきたい。